

港区議会議員

区民相談は
お気軽に!

池田たけしNEWS

一人のために、地域のために



発行所：〒107-0052 港区赤坂6-7-14-608 TEL&FAX：03-6230-9441
発行日：2025年4月10日 URL：https://ikeda-takeshi.net



令和7年第1回港区議会定例会

一般質問

入札について

Q 現下の厳しい状況で他自治体と港区での最低賃金の動向をどのように捉え、額の「差」についてはどのように考えているのか。

A 今年度、低賃金水準額を独自に設定している区の中では最も低い額となった、検討し来年度については、現在公表されている他区と比較しても適切な水準を確保しました。

Q 港区でも「公契約条例」について検討し、制定へと進める方向と聞いているが、その進捗状況は現在どのようであるか伺う。

A 本年4月に検討組織を立ち上げ、公契約に精通している学識経験者や、事業者団体、労働者団体等へのヒアリングを進めるなど、早期の条例案提出に向けて検討を進める。

港区版ふるさと納税制度について

Q シティプロモーションは港区を訪れる人から、港区に住む人へと繋がる活用を目指すべき。

A 寄付者が区での暮らしをイメージでき、深い理解や愛着が醸成されるよう取り組み、区への来訪に留まらず、移住先として選んでいただけるような港区版ふるさと納税制度を目指してまいります。

令和7年度予算特別委員会



総務費

マンホールトイレへの送水について

Q 距離や高低差のある学校のプールを水源と想定するマンホールトイレを快適、効率的に使用するために、どのように「送水」するのか伺う。

A マンホールトイレの組み立て訓練等を通じて、避難所となる施設の特徴や状況を確認し、「送水」をする上で必要なポンプ等の資機材の購入や、訓練の実施などにより、解消に努めてまいります。よう取組を連携する。

Q 学校以外でプールを水源と想定しない公園や、区有施設に設置のマンホールトイレの運用のあり方や、その訓練についてはどのように進めていけるか伺う。

A 今後、マンホールトイレごとに周辺環境等の実態把握に努め、井戸や水槽など他自治体の取組事例も参考に、様々な手段を検討し、設置に関するマニュアルの整備や実践的な訓練につなげていけるよう取り組んでいく。

港区防災アプリのQRコードについて

Q 区の防災情報の周知、資機材や防災用品の取り扱い紹介、お役立ち情報の発信などと共に、港区防災アプリのQRコードの更なる周知、宣揚について区の考えを伺う。

A 更なる利用者の増加に向け、港区防災ポータルサイトと合わせ、ご提案の備蓄用品やノ

ベルティなどへのQRコードの印字などに取り組み、災害時の情報入手ツールとしてより分かりやすく伝わる情報発信に努めます。

衛生費

子どもホスピスについて

Q 小児がんなどのお子さんのため、子どもホスピス的な支援体制を東京慈恵会医科大学付属病院などと協力し、地域で強化していくべき。区の考えを伺う。

A 今後、小児がん患者とその家族が地域で安心して生活できるための新たな取り組みについて、東京慈恵会医科大学付属病院とも連携しながら検討してまいります。

国民健康保険事業会計

国保財政について

Q 港区の保険料収納率の改善のため他自治体と比較して、どのような工夫をしたものか伺う。

A 23区で初めて複数人の弁護士により、春と秋の2回に分けて相談会を実施して納付計画などを立て、債務整理等の案内を行ってまいります。また、債権の取立業務も委託します。

Q 検診をより身近に感じて頂ける積極的な受診勧奨の工夫について伺う。

A 受診勧奨ハガキを送付でAIにより本人特性を分類、個性に合わせた訴求効果の高い文

章やイラストを使うことで、健診を身近に感じてもらえるよう取り組みました。

Q 生活習慣病であるとの検診結果が治療に結びつかない方や、治療を中断された方への治療継続についての対応は。

A 特定健診結果において保健指導が必要となった方には、保健指導の利用券を発送しており、申し込みがない方に対しては、管理栄養士や保健師から直接電話での利用勧奨を行う。

糖尿病治療を中断の方には、令和7年度から郵便による受診勧奨に加え、新たに管理栄養士等の専門職から容態の聞き取りを行うなどのきめ細かな対応により、治療再開・継続に向けた積極的な介入支援を実施する予定。

総括質問

介護保険の認定について

Q 今後さらに進む高齢化の中で、介護認定の期間のさらなる短縮と負担の軽減、連携強化のためにDX化やクラウド利用などを行うべき。

A 区は、来年1月のシステム標準化の動きを踏まえ、介護認定審査会のペーパーレス化による効率化など認定業務のDX化を推進し、審査期間短縮につなげてまいります。

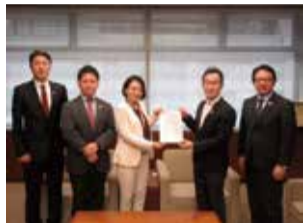
共通実績(令和7年1定)

带状疱疹ワクチン公費接種無料化+任意接種補助継続と対象拡充

高齢などで発症する带状疱疹は、痛みをはじめ失明や顔面麻痺に陥ることもある病気で、ワクチン接種で予防効果が期待できます。

4月より65歳以上の方などが公費の定期接種対象となりますが、港区では独自に費用を助成し無料化に。また、任意接種についても、港区では18歳以上の免疫不全の方へ対象が拡充され、これまでも助成対象である50歳以上の方の費用助成も継続となりました。

区議会公明は2022年3月の予算委員会などで、带状疱疹ワクチン接種費用の助成を訴えてきました。また公費接種無料化と、任意接種の補助継続と対象拡充については、本年1月16日に清家愛区長に、直接緊急要望し実現に!



区立小中学生の学用品費が無償に!

公明党港区議団は、予算要望や令和5年度決算特別委員会などで、すべての子どもが等しく学べる環境を整えるため、学用品費の無償化を訴えてきました。

その結果、令和7年度からは区立の小・中学生を対象に、入学時を含め、計算ドリル・漢字ドリルなどの各種ドリル、理科の実験キット、習字の書道セット、図工の絵具セット、音楽のリコーダー、家庭科の調理実習用材料など、学びに必要な学用品が無償で支給されることになりました。

今後も、家庭の経済状況に左右されずに学べる環境づくりをめざし、無償化の対象拡大に取り組んでまいります。



放課後等デイサービス送迎事業が実現!

特別支援学校に通う児童生徒が放課後に利用する放課後等デイサービスへの送迎は、基本的にデイサービス事業者が行いますが、都立臨海青海特別支援学校へは距離が遠く、人員と車両不足のため、多くの事業者が送迎が出来ない状況にありました。

区議会公明党では、令和2年第1回定例会の代表質問にて送迎支援について要望。区として取組を進めていましたが、来年度からは、区独自に都立臨海青海特別支援学校から事業所への送迎が実現しました!



お台場レインボーバスでICカードが利用可能に!

公明党港区議団は、2015年からお台場レインボーバスへの交通系ICカード導入を要望し、令和4年度決算特別委員会でも取り上げてきました。

このたび、令和7年4月よりSuicaやPASMOなどでの決済が可能となり、スマートフォンアプリによる定期券・1日乗車券も導入されます。

区民や観光客の利便性向上とキャッシュレス化が大きく前進します。



補聴器購入費用助成が拡大!ヒアリングフレイルの講演会も開催。

港区の補聴器購入費用助成が、4月1日から、最大137,000→144,900円に引き上げに。助成額が足りないとの声を受けて、昨年11月清家区長に予算要望していました。60歳以上の高齢者が、医師の診断により補聴器購入する場合に助成するもので、住民税課税者は1/2助成。

ヒアリングフレイルとは「聴覚機能の衰え」を意味し、放置することで、その他フレイル同様に認知症などリスクが高まります。適切な支援機器の選択などが、ヒアリングフレイルの解決につながることから、在宅医療・介護に携わる従事者や家族向けの、ヒアリングフレイルの啓発を、昨年7月港区議会定例会の、公明党代表質問で訴え。

その結果、本年3月、港区立介護予防センター・ラクっちゃでの、「聞こえ」に関する講座が開催され、ヒアリングフレイルの啓発を推進することができました!



マンション宅配ボックスの設置費用を助成!

本年4月より、マンション共用部の宅配ボックス購入+設置助成として、1戸当たり5万円が助成されることに。入替改修の場合にも適用されます。

加速する運転手不足の対策やCO2削減の効果も期待でき、昨年10月決算委員会で、先行自治体を参考に助成を要望し実現!



産後ドゥーラの利用が大幅に拡充!多子世帯にも!

これまで区議会公明党は、平成28年第4回定例会での一般質問を皮切りに、産後ドゥーラの導入と拡充を継続的に要望。また多胎児家庭に対し重層的な支援となるよう訴えて参りました。

その結果、令和7年度から利用可能期間が、単胎児家庭は生後7か月までが1歳までに、多胎児家庭は生後7か月までが3歳まで可能に!また利用可能時間が単胎児家庭で60時間、多胎児家庭は1人につき0歳児で60時間、1歳児で45時間、2歳児で30時間に拡充されました!



ペットとの災害避難に備え「ペット同行避難スターキット」導入へ!

公明党港区議団はこれまで、避難所でのペット同行避難の環境整備や、飼い主への周知啓発など、ペット防災全般の強化を訴えてきました。

その一環として、令和7年度から「ペット同行避難スターキット」が導入予定となり、避難所ごとにカスタマイズされた内容で配布されます。

キットの導入により、避難所運営や備蓄の在り方を見直す契機となり、ペット防災の議論がさらに進むことが期待されます。

